



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者(COO) (氏名) 江口 祥一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) (氏名) 田村 誠一

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	148,413	△0.6	△2,168	—	△4,194	—	△5,113	—
25年3月期第2四半期	149,266	△5.4	4,366	△37.0	2,966	△53.6	1,237	△74.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △3,737百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △2,934百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△36.88	—
25年3月期第2四半期	8.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	251,810	67,876	24.2
25年3月期	246,614	67,240	26.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 61,012百万円 25年3月期 65,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.1	1,000	△89.6	△3,000	—	△5,500	—	△39.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Shinwa International Holdings Limited、
新規 3社 (社名) Shinwa Industries (China) Limited、 、除外 1社 (社名)
Shinwa Precision (Hungary) Kft.

詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	139,000,201 株	25年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	333,493 株	25年3月期	332,078 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	138,667,183 株	25年3月期2Q	138,670,536 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成25年11月7日(木)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15
海外売上高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では積極的に財政・金融政策を推し進めるなど緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、欧州における景気低迷の長期化や中国をはじめとする新興国の成長鈍化など本格的な回復を示すには至りませんでした。日本経済は、各種政策の効果による輸出環境の改善や個人消費の持ち直しを反映して企業の景況感が改善するなど、回復基調が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社の売上高は前年並みにとどまりました。損益についてはカーエレクトロニクスセグメントをはじめ全セグメントが減益となり、全社の営業利益は前年比で大幅減益となりました。

平成25年6月25日付の組織変更により、事業セグメントを変更しております。

(※詳細は14ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。)

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約 99 円	約 99 円
	ユーロ	約 129 円	約 131 円
前期(参考)	米ドル	約 80 円	約 79 円
	ユーロ	約 103 円	約 98 円

* 売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期連結会計期間に Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) を連結子会社化した影響と為替変動による円換算額の増加などによりカーエレクトロニクスセグメントが増収となり、前年のタイ洪水の影響から回復し、東京特殊電線株式会社 (以下「東京特殊電線」) の情報機器事業を承継したプロフェッショナルシステムセグメントも増収となったものの、欧州経済低迷や商品絞り込みの影響などによる光学&オーディオセグメントの減収に加え、ソフト&エンターテインメントセグメントが主力作品の下期への発売延期などから減収となったことにより、前年同期比で約9億円減(0.6%減収)の1,484億13百万円となりました。

* 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、対米ドルの円安によって円換算原価が20%以上上昇し、カーエレクトロニクスセグメントや光学&オーディオセグメントのイメージング事業などの国内事業が大幅な赤字となり、海外もカーエレクトロニクスセグメントの市販事業、イメージング事業などの販売が不振となったことに加え、ソフト&エンターテインメントセグメントも主力作品の発売が下期に延期となったことなどから、全セグメントが減益となり、前年同期比で約65億円減の21億68百万円の損失となりました。

* 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少に加え、借入金の借換えが9月に集中した影響による借入手数料の増加などの営業外収支の悪化により、前年同期比で約72億円減の41億94百万円の損失となりました。

* 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、特別損益は改善したものの、経常利益の減少などにより、前年同期比で約64億円減の51億13百万円の損失となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約4億円減少しました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成26年3月期第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		26年3月期 第2四半期 連結累計期間	25年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクスセグメント	売上高	53,677	48,436	+5,241
	営業利益	△1,565	1,849	△3,414
プロフェッショナルシステムセグメント	売上高	43,983	42,559	+1,424
	営業利益	159	686	△527
光学&オーディオセグメント	売上高	36,513	41,118	△4,605
	営業利益	△713	282	△995
ソフト&エンターテインメントセグメント	売上高	17,035	20,103	△3,068
	営業利益	△6	1,310	△1,316
その他	売上高	3,025	2,942	+83
	営業利益	△42	237	△279
セグメント間消去	売上高	△5,823	△5,894	+71
合計	売上高	148,413	149,266	△853
	営業利益	△2,168	4,366	△6,534
	経常利益	△4,194	2,966	△7,160
	四半期純利益	△5,113	1,237	△6,350

*カーエレクトロニクスセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントは、シンワの連結子会社化や為替変動による円換算額の増加などにより、売上高は前年同期比で約52億円増(10.8%増収)の536億77百万円となりました。

市販事業は、国内市場が低価格化傾向にある中で、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が引き続き堅調に推移しました。海外市場では欧米におけるカーオーディオ市場縮小の影響を受けたものの、為替変動による円換算額の増加によりほぼ前年並みとなりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)の減速や、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムが減少したものの、シンワの連結子会社化により、増収となりました。

しかし市販事業の海外における販売不振、および市販事業、OEM事業ともに国内事業の大幅な対米ドルの円安による円換算原価の上昇の影響により、カーエレクトロニクスセグメント全体の営業利益はシンワの連結子会社化による増益があったものの、同約34億円減の15億65百万円の損失となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントは、前年同期にタイ洪水の影響があったプロフェッショナル&ヘルスケア事業の回復や、為替変動による円換算額の増加などによりコミュニケーションズ事業が増収となり、売上高は前年同期比で約14億円増(3.3%増収)の439億83百万円となりました。

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米が政府緊縮財政の影響などを受けましたが、為替変動による円換算額の増加や、国内での放送事業者向けなどの新規受注が増加し、増収となりました。

プロフェッショナル&ヘルスケア事業は、東京特殊電線から医用画像表示用ディスプレイ事業を譲り受けた影響、また国内を中心に販売も回復したことから増収となりました。

しかし、北米事業の比率が高いコミュニケーションズ事業の販売減などにより、プロフェッショナルシステムセグメント全体の営業利益は同約5億円減(76.8%減益)となる1億59百万円となりました。

*光学&オーディオセグメント

当第2四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントは、映像・光学デバイス事業が増収となったものの、イメージング事業、オーディオ事業が減収となり、売上高は前年同期比で約46億円減(11.2%減収)の365億13百万円となりました。

オーディオ事業は、AVアクセサリ分野が堅調に推移しましたが、ホームオーディオ分野が商品絞り込みの影響で販売減となり、減収となりました。

イメージング事業は、海外、国内での市場の大幅縮小によりカムコーダ分野が苦戦し、減収となりました。

映像・光学デバイス事業は車載機器用光ピックアップ分野が販売減となったものの、プロジェクター分野

が高精細な4Kモデルの好調などにより販売増となり、増収となりました。

しかし、イメージング事業のカムコーダ分野は国内販売の比率が高く、円換算原価の大幅上昇に加え、海外市場の急激な縮小から大幅な減益となり、光学&オーディオセグメント全体の営業利益は同約10億円減の7億13百万円の損失となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントは、コンテンツビジネスが、音楽関連で新人、中堅の作品群がCMタイアップやテレビ番組主題歌採用の効果などにより好調に推移したものの、主力作品の下期への発売延期などにより減収となりました。受託ビジネスは、海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などにより減収となり、ソフト&エンターテインメントセグメント全体の売上高は前年同期比で約31億円減(15.3%減収)の170億35百万円、営業利益は同約13億円減の6百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間における主なヒット作品は平成25年7月31日付で発表しました「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・サザンオールスターズ シングル「ピースとハイライト」
- ・「あまちゃん 歌のアルバム」「連続テレビ小説「あまちゃん」オリジナル・サウンドトラック 2」
- ・クリープハイブ アルバム「吹き零れる程のI、哀、愛」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・LIFriends シングル「愛して止まないロックンロール」
- ・BEGIN BOXセット「ビギンの一五一会BOX」
- ・シンド・カフカ アルバム「カフカナイズ」

(2)財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因などにより受取手形及び売掛金は減少したものの、シンワを連結子会社化したことにより有形固定資産などが増加したことから、前連結会計年度末比で約52億円増の2,518億10百万円となりました。

*負債

負債は、支払手形及び買掛金の減少や社債の期日償還による減少はあったものの、金融機関からの借入れを実行したことなどにより、前連結会計年度末比で約46億円増の1,839億33百万円となりました。

有利子負債(借入金と社債の合計)は、同約49億円増の914億11百万円となり、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)も同約33億円増の320億34百万円となりました。

また、914億11百万円の有利子負債のうち、平成25年9月末に期日が到来した約432億円を期間2年に長期化し、更に約40億円を期間3年で新規に調達しております。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が前連結会計年度末比で約58億円減の188億79百万円となり、株主資本合計も同約58億円減の742億18百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計は減少したものの、シンワを連結子会社化したことなどによる少数株主持分が約52億円増加したことなどにより、同約6億円増の678億76百万円となりました。一方、自己資本比率は、総資産が増加したことにより、前連結会計年度末比で2.4%減少し、24.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は33億93百万円となり、前年同期比で約50億円収入が減少しました。主な要因は、売上債権の減少による収入の増加はあったものの、当第2四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を計上したことに加えて、仕入債務が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は38億57百万円となり、前年同期比で約41億円支出が減少しました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は10億41百万円となり、前年同期比で約97億円収入が増加しました。主な要因は、短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約35億円増加し、589億67百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、市場の縮小の影響などによって全社の売上高、営業利益ともに当連結会計年度期初の想定を下回りました。

第3四半期連結会計期間以降は、短期施策として、対米ドルの円安による原価上昇などの影響により収益率の低い平成25年モデルの終息を早め、第3四半期連結会計期間で終了させ、為替変動に対応した次期モデルの投入を繰り上げ、事業再建タスクフォースによる構造改革を強力に推進しますが、引き続き厳しい経営環境が続くことが想定されることから、本日別途発表しました「平成26年3月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年5月15日に公表しました平成26年3月期通期業績予想および平成25年4月26日に公表しました配当予想を修正することといたしました。

*重点施策

当第2四半期連結累計期間の業績に鑑み、今後当社は以下のとおり事業再建タスクフォースによる構造改革により、時間軸を分けた3つの重点施策に強力に取り組む、業績回復をはかってまいります。

① 当期（第3、第4四半期連結会計期間）における主要な事業再建策

<原価総改革>

- ・円安対応モデルの前倒し投入

収益率の低い円高時の設計による平成25年モデルを当第2四半期連結会計期間で終息。第3四半期連結会計期間で在庫を消化し、円安対応によって原価低減をはかり、収益率を改善した平成26年モデルを前倒しして投入

- ・材料コストダウン

調達先の総点検を通じた調達コストダウン

<販売改革>

- ・地域別・チャネル別政策の再検証。売価変動・商品トレンドへの対応強化

<緊急対策>

- ・役員報酬、幹部職の給与、賞与の減額

- ・IT費用、その他経費の削減

② 来期へ向けての収益改革

<原価改革>

- ・バリューエンジニアリング（VE）活動の推進による原価低減（平成26年モデルより）

<固定費改革>

- ・国内：雇用構造改革
- ・海外：欧米中心に販売会社再編、縮小などの改革
生産拠点の再編による操業度向上

③ 中期的対策

<次世代事業の開発>

A. カーオプトロニクスと先進車両技術（i-ADAS*1タスクフォース）

- ・当社コア技術をベースにヘッドアップディスプレイ、自動運転、テレマティクス、センシングなど新規分野のカーオプトロニクス技術・ノウハウを開発し、事業を拡大

- ・ベンチャー企業との先進車両技術の展開

B. ブロードバンドマルチメディアシステム

業務用無線市場はナローバンドの音声通信から、公共ブロードバンドを活用した動画伝送等の大容量データ通信へ

C. 次世代イメージング（カメラ）

- ・カーオプトロニクスの大きな発展へ向けての車載カメラ開発

- ・高画質と通信機能を活かしセキュリティ事業拡大に挑む
 - ・2020年東京オリンピックに向け、高画質(4K/8K^{*2})カメラを展開
- <成長事業の推進と業容の変革>
- D. ヘルスケア事業とサイバーホスピタル
- ・ヘルスケア事業
平成25年7月に、東京特殊電線の医用画像表示機器事業を承継、メディカル分野の拡大
 - ・サイバーホスピタル
医療と工学の横断的な連携によるビジネス化(医療特区利用)
- E. 新興国市場
- 【ブラジル】
- ・競合他社の撤退で、カーエレクトロニクスセグメントが大幅に伸長。今後の寡占化に向けて生産体制を整備
- 【中国】
- ・農村部の都市化に伴うインフラ整備の流れを捉え、北京での合弁会社の再編・整備を終了し、業務用機器(無線機、セキュリティカメラ等)を強化
 - ・シンワの連結子会社化によるシナジー効果の創出
- 【インド】
- ・業務用無線で専用モデルを開発
 - ・カーOEMビジネス獲得へ現地企業との協業を本格化
- 【ASEAN】
- ・タイを基点とし、カンボジア、ラオス、ミャンマー市場へ民生用および業務用ビジネスで本格参入
 - ・インドネシアに新たに販売会社の設立を検討
- F. ベンチャー企業との連携
- ベンチャー企業との連携による新しいビジネスモデルの開発によって、世界的な新事業を生み出す戦略の具現化
- 【これまでの主な実績】
- 株式会社ゼットエムピーと合弁で株式会社カートモ設立(平成25年7月18日発表)
- G. M&Aと戦略的提携
- 業容変革と非連続の成長への積極的な取り組み
- 【これまでの主な実績】
- ・シンワを連結子会社化(平成25年6月3日)
 - ・東京特殊電線より医用画像表示機器などの情報機器事業を承継(平成25年7月1日)

*1 i-ADAS…innovative Advanced Driver Assistance System(革新的先進運転システム)

*2 4K/8K…4KはフルHDの4倍(横4000前後×縦2000前後)、8KはフルHDの16倍(横8000前後×縦4000前後)の画素数

(注)本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間に、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。

なお、上記連結子会社のうちShinwa International Holdings Limited、Shinwa Industries (China) Limited及びShinwa Precision (Hungary) Kft. の3社が当社の特定子会社に該当します。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しています。

この変更は、平成24年11月に公表しました新中期経営計画において重点戦略に掲げているカーエレクトロニクスセグメントにおけるOEM事業やプロフェッショナルシステムセグメントにおけるプロフェッショナル&ヘルスケア事業等のB to B（ビジネス to ビジネス）の拡大にもない、ライフサイクルのより長い製品へのシフトが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、設備投資の効果をより適切に費用配分するため、定額法に変更することが当社グループの実態に即していると判断したことによるものです。

また、従来より当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用していますが、海外拠点における設備投資の規模並びにその重要性が増加傾向にあることから、この機会に当社グループにおける会計方針を統一することも目的としています。

この変更により、従来の方と比べ当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ285百万円減少しています。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,760	59,377
受取手形及び売掛金	52,749	51,194
商品及び製品	29,904	31,506
仕掛品	2,547	3,419
原材料及び貯蔵品	6,777	8,846
繰延税金資産	5,319	5,308
その他	9,391	8,257
貸倒引当金	△1,327	△1,409
流動資産合計	163,123	166,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,924	13,824
機械装置及び運搬具(純額)	4,057	6,972
工具、器具及び備品(純額)	4,634	4,214
土地	28,314	28,635
建設仮勘定	1,153	1,955
有形固定資産合計	51,083	55,603
無形固定資産		
のれん	4,431	4,306
ソフトウェア	7,199	7,258
その他	3,393	3,605
無形固定資産合計	15,024	15,171
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842	3,956
前払年金費用	4,551	5,742
その他	5,976	5,861
貸倒引当金	△1,162	△1,137
投資その他の資産合計	17,207	14,422
固定資産合計	83,316	85,196
繰延資産	174	111
資産合計	246,614	251,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,104	29,391
短期借入金	11,472	21,547
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	50,305	9,653
未払金	10,207	8,388
未払費用	18,568	20,421
未払法人税等	1,487	1,537
製品保証引当金	1,773	1,690
返品調整引当金	1,663	1,442
その他	6,100	6,734
流動負債合計	139,630	100,808
固定負債		
社債	5,677	5,744
長期借入金	13,064	54,465
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	6,201	6,215
退職給付引当金	10,687	12,763
その他	2,338	2,163
固定負債合計	39,743	83,124
負債合計	179,374	183,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,686	18,879
自己株式	△536	△536
株主資本合計	80,025	74,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	210
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△17,870	△16,625
その他の包括利益累計額合計	△14,410	△13,205
新株予約権	806	806
少数株主持分	818	6,057
純資産合計	67,240	67,876
負債純資産合計	246,614	251,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	149,266	148,413
売上原価	104,628	110,305
売上総利益	44,637	38,107
販売費及び一般管理費	40,271	40,276
営業利益又は営業損失(△)	4,366	△2,168
営業外収益		
受取利息	125	102
受取配当金	63	60
為替差益	106	—
持分法による投資利益	80	32
その他	635	468
営業外収益合計	1,010	663
営業外費用		
支払利息	1,349	1,124
売上割引	180	—
為替差損	—	62
借入手数料	82	717
その他	797	786
営業外費用合計	2,410	2,689
経常利益又は経常損失(△)	2,966	△4,194
特別利益		
固定資産売却益	181	36
投資有価証券売却益	49	55
災害に伴う受取保険金	147	—
受取和解金	—	225
負ののれん発生益	—	257
その他	6	—
特別利益合計	385	574
特別損失		
固定資産除却損	82	18
固定資産売却損	81	96
投資有価証券評価損	155	—
事業構造改革費用	300	192
雇用構造改革費用	314	340
その他	156	1
特別損失合計	1,090	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,262	△4,271
法人税、住民税及び事業税	1,068	560
法人税等調整額	△77	△6
法人税等合計	991	553
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,270	△4,824
少数株主利益	33	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,237	△5,113

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,270	△4,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	2
為替換算調整勘定	△3,692	1,664
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	△579
その他の包括利益合計	△4,205	1,087
四半期包括利益	△2,934	△3,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,960	△3,908
少数株主に係る四半期包括利益	25	171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,262	△4,271
減価償却費	4,827	5,516
のれん償却額	154	161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,230	1,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	△45
受取利息及び受取配当金	△188	△163
支払利息	1,349	1,124
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△55
持分法による投資損益(△は益)	△80	△32
固定資産除却損	82	18
固定資産売却損益(△は益)	△100	60
売上債権の増減額(△は増加)	8,197	10,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,915	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,307	△7,055
未払費用の増減額(△は減少)	△3,599	115
その他	231	△2,264
小計	9,898	4,819
利息及び配当金の受取額	326	163
利息の支払額	△1,222	△1,039
法人税等の支払額	△597	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,405	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,720	△2,828
有形固定資産の売却による収入	1,237	317
無形固定資産の取得による支出	△2,299	△2,375
投資有価証券の取得による支出	△3,302	△12
投資有価証券の売却による収入	204	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,424
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	—	△563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△415	—
その他	△669	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,965	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,495	8,626
長期借入れによる収入	2,300	47,562
長期借入金の返済による支出	△2,315	△47,072
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△693	△693
その他	△477	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,681	1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,722	862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,964	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	65,478	57,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,514	58,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナ ルシステ ム	光学&オー ディオ	ソフト&エン ターテイ ンメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,436	42,559	35,223	20,103	146,324	2,942	149,266	—	149,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,894	—	5,894	—	5,894	△5,894	—
計	48,436	42,559	41,118	20,103	152,218	2,942	155,160	△5,894	149,266
セグメント利益	1,849	686	282	1,310	4,129	237	4,366	—	4,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナ ルシステ ム	光学&オー ディオ	ソフト&エン ターテイ ンメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,670	43,983	30,698	17,035	145,387	3,025	148,413	—	148,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	5,815	—	5,823	—	5,823	△5,823	—
計	53,677	43,983	36,513	17,035	151,211	3,025	154,236	△5,823	148,413
セグメント利益又は 損失(△)	△1,565	159	△713	△6	△2,126	△42	△2,168	—	△2,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当社は平成25年6月25日付の組織変更にもない、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「カーエレクトロニクス事業」を「カーエレクトロニクスセグメント」、「業務用システム事業」を「プロフェッショナルシステムセグメント」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」を「光学&オーディオセグメント」、「エンタテインメント事業」を「ソフト&エンターテインメントセグメント」にそれぞれ変更しています。

また、従来、「カーエレクトロニクス事業」に含めていましたオプティカルコンポーネント統括部、並びに「その他」に含めていました技術部門のLCOS統括部を、それぞれ「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。

さらに、従来の「業務用システム事業」及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」にまたがっていた光学・音響分野の開発・生産部門について、リソースの一元化を目的に統合・再編し、「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が増加しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「プロフェッショナルシステムセグメント」で112百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で78百万円、「光学&オーディオセグメント」で22百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で70百万円、「その他セグメント」で2百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めていません。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において17,475百万円増加しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	42,099	19,691	17,027	2,595	81,413
II. 連結売上高（百万円）					149,266
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.2	13.2	11.4	1.7	54.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	42,489	22,218	20,780	2,642	88,131
II. 連結売上高（百万円）					148,413
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.6	15.0	14.0	1.8	59.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。